LEX/DBインターネット・サービスの概要

1 - 1	データベースの選択・・・・・	1
1 - 2	検索項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	フリーキーワード・・・・・・	3
	裁判年月日 / 裁判所名••••••••••••••••••••••••••••••	4
	事件番号 / 民刑区分 / 法編· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
	法条 / 裁判種別· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6
	掲載文献 / 文献番号 / 税目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
1 - 3	検索項目(特許庁審決検索)	
	審決分類 / 工業所有権の種類 / 審判番号・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	法条 / 審決年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1 - 4	検索結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
1 - 5	検索条件確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
1 - 6	書誌の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
1 - 7	全文の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
1 - 8	図表の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2 - 1	LEXニュース・レターの選択・・・・・	15
2 - 2	キーワード等の予約	
	ご注文の表題 / フリーキーワード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	法編 / 審級関係にあたる判例の登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	検索項目の修正・削除 / LEXニュース・レターのお届け先変更・・・・	18
2 - 3	新着判例(E‐mailでの確認)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
2 - 4	新着判例(インターネットでの確認)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2 - 5	ご注文の文献一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
3 - 1	接続の終了(ログアウト)・・・・・	22
3 - 2	利用時間のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
4 - 1	トラブルシューティング(エラー表示)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	接続時エラー〔タイムアウト〕	
	検索時エラー〔処理続行が不可能なエラー〕	
5 - 1	検索事例·····	25
6 - 1	Q & A	33

LEX/DBインターネット·サービスの概要

LEX/DBインターネットは、昭和58年から構築を続けている「TKC法律情報データベース(LEX/DB)」 をインターネットで利用できるようにした新しい法律情報提供サービスです。最新の技術を取り入れたデータベ ース検索をご利用いただけます。

1.サービス・メニュー

(1) 判例データベース

【総合検索】

判例総合検索

明治8年の大審院判例から今日までに公表された判例を網羅的に収録した日本最大級のフル テキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法 のすべての法律分野を網羅的に収録しています。

【分野別検索】

TKC法律情報より、税務、知的財産権、交通事故、医療に関する判例をデータベースとして収録しています。分野別に収録されているため、目的に合わせた確実な検索ができます。

税務判例総合検索(国税不服審判所裁決含む)

明治24年以降の税務判例および国税不服審判所裁決事例をフルテキストで収録しています。

知的財産権判例検索

著作権関係、商標関係、特許関係の判例をフルテキストで収録しています。

侵害訴訟等判例検索

著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権関係の侵害訴訟事件を中心に、知的財産権 関係の刑事事件等を含めた判例をフルテキストで収録しています。

審決取消訴訟判例検索

商標、特許、実用新案、意匠関係の審決取消訴訟事件の判例をフルテキストで収録しています。

交通事故判例検索

交通事故に関係する判例をフルテキストで収録しています。

医療判例検索

医療紛争に関係する判例をフルテキストで収録しています。

(2)行政機関等(審決・裁決)データベース

行政機関より公開されている審決ならびに裁決をデータベースとして収録しています。「特許庁 審決」ならびに「国税不服審判所裁決」の検索が可能です。

特許庁審決検索

商標、特許、実用新案、意匠関係の特許庁審決をフルテキストで収録しています。

国税不服審判所裁決検索

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例をフルテキストで収録しています。

(3)要旨データベース

税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決含む)

TKC税務研究所により、明治26年以降の税務判例および国税不服審判所の裁決事例を平 易に要約、税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点をめぐる必要 最小限の要点を網羅しています。

(4)Q&Aデータベース

税務Q&A検索

現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。 また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の紹介を収録していま す。

2.サービス時間

365日24時間ご利用いただけます。

サーバーメンテナンス等でサービスを停止する場合は、事前にご案内いたします。。

3.ブラウザの設定

原則として、標準設定でご利用いただけます。以下の点に、ご注意下さい。 Cookie を受け入れる状態で使用してください。 Java、JavaScript は有効に設定してください。 文字コードの設定は、原則として自動判別に設定してください。

推奨ブラウザ: Microsoft Internet Explorer 6.0 以上

書誌情報の見方 判例の書誌情報は以下の項目から構成されています。

【文献番号】	TKCが文献を特定するため、独自に付番したものです。 例:22006503
【文献種別】	判決、決定、命令等の文献の種別と、判断を下した裁判所名を表示しています。
【裁判年月日】	判決、決定、命令等の裁判のなされた年月日を表示しています。
【事件番号】	裁判所が当該事件を受け付けたときに付した番号を表示しています。
【事件名】	裁判所の正式な事件名を表示しています。
【著名事件名】	報道機関など世間一般で利用されている名称を表示しています。
【発明等名称】	知的財産権判例について、当該事件で争点となった発明・考案等の名称を表示
	しています。
【審級関係】	当該事件の上下審を確認できます。
【審判番号】	審決取消訴訟の前提となった特許庁審決の審判番号を表示しています。
【当事者等】	事件の当事者等(弁護士、弁理士も含む)を表示しています。
	(知的財産権判例検索のみ)
【事案の概要】	当該事件の概要を200~300文字程度に要約したものです。
【判示事項】	〔TKC税務研究所〕
	税務判例においてTKC税務研究所の作成した判示事項です。判示事項ごと
	に税務判例要旨が入手できます。
	〔公的判例集〕
	以下の公的判例集21誌掲載の判示事項を表示しています。
	「最高裁判所民事判例集」「最高裁判所刑事判例集」
	「高等裁判所民事判例集」「高等裁判所刑事判例集」
	' 卜級裁判所氏事裁判例集」 ' 卜級裁判所刑事裁判例集」 「完成我別日期」 (在取事件我別例集)
	"豕炷裁判片牧」 "订以争件裁判例集」 「無休財丧按關係只事,行政裁判例集
	「車克高等裁判所民事判決時報」「車克高等裁判所刑事判決時報」
	「第一審刑事裁判例集」「行政裁判月報」
	「高等裁判所刑事裁判速報集」
	「大審院民事判例集」「大審院刑事判例集」
	「大審院民事判決録」「大審院刑事判決録」
	〔判例タイムズ(判例タイムズ社)〕
	判例タイムズ「判例紹介」掲載の判示事項を表示しています。
	〔旬刊金融法務事情(金融財政事情研究会)〕
	旬刊金融法務事情「判例速報」掲載の判示事項を表示しています。
	〔知的財産権判決速報(発明協会)〕
	「知的財産権判決速報」掲載の判示事項を表示しています。

【要旨】	(TKC)
	TKCが設立したLEX/DBインターネット編集委員会が制作・監修を行う判例
	要旨です。
	論点ごとに、1要旨あたり100~300文字程度にまとめています。
	〔公的判例集〕
	以下の公的判例集21誌掲載の判例要旨を表示しています。
	「最高裁判所民事判例集」「最高裁判所刑事判例集」
	「高等裁判所民事判例集」「高等裁判所刑事判例集」
	「卜級裁判所民事裁判例集」「卜級裁判所刑事裁判例集」
	「豕梃裁判月報」 「行政事件裁判例集」 「無体財金特嬰係只更」 (5.15年) (1.19年)
	和的別准惟俟除氏事'1」以後打例朱」
	万倒周际C学校打例来」 加学校打力报」 「南京高等裁判所民事判决時報。「南京高等裁判所刑事判決時報。
	「第一審刑事裁判例集」「行政裁判日報」
	「高等裁判所刑事裁判速報集」
	「大審院民事判例集」「大審院刑事判例集」
	「大審院民事判決録」「大審院刑事判決録」
	〔知的財産権判決速報(発明協会)〕
	「知的財産権判決速報」掲載の判例要旨を表示しています。
【裁判結果】	裁判結果には棄却、破棄(自判・差戻し等)却下、認容などがあります。
【上訴等】	当該事件のその後の控訴、上告、確定等を表示しています。
【裁判官】	当該事件の担当裁判官名を表示しています。
【少数意見等】	最高裁判例の少数意見が公開されている場合には、判例全文中に少数意見が掲
	載してあり、書誌情報中にもその有無が記載されています。
【掲載文献】	当該文献の全文の所在情報を表示しています。
【参照法令】	当該事件の参照すべき法令名を表示しています。
【評釈等所在情	「報】
	日本評論社・TKCによる当該事件の判例評釈・判例解説・判例評論・判例紹介等
	の所在情報を表示しています。
【引用判例】	当該文献が引用している判例を表示しています。
【被引用判例】	当該文献を引用している判例を表示しています。
【全文容量】	当該事件の判例全文のボリュームを表示しています。カッコ内は印刷枚数です。



利用上のポイント

1.「ホームページ」(データベース選択画面)上の各データベースのリンクをクリ ックして、データベースを選択します。

[解説]ボタンを押すとデータベースごとの説明が表示されます。

【データベースの種類】(P.2 サービス・メニュー参照)

判例データベース <u>判例総合検索、税務判例総合検索、知的財産権判例検索</u>、<u>交通事故判例検索</u>、 <u>医療判例検索</u> 行政機関等(裁決・審決)データベース <u>特許庁審決検索、国税不服審判所裁決検索</u> 要旨データベース <u>税務判例要旨検索</u>

Q&Aデータベース <u>税務Q&A検索</u>

2.「LEX/DBインターネット」を終了する場合は、画面右上に表示されている [ログアウト]ボタンをクリックします。

ウィンドウ右上の[x]をクリックして当ページを終了させた場合には、次回ご利用時にエラー画面 が表示される場合があります。

	~NJ
データベースの選 <u>れ</u> > 検索項目の入力	ログアウト
動 判例 データベース [判例総合検索]	
検索項目	3] <u>掲載文献 LEX/DB文献番号</u>
 ■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してく 検索対象: 図書誌(利決概要等) 図全文 	ださい。
 ※個人名または企業名・商品名での検索はできません。ただし、裁判官名および判例評釈等の執 ※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 OR → 	筆者名での検索は可能です。 同業語設定
AND	[全クリア]ポタンをクリックすると、入力した検索項目
	がクリアされ 新たな検索条件を入力できます
	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
NOT	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
 ・ NOT ■ 裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。 	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
 NOT ■<u>裁判年月日</u> ※检索する裁判の年月日を半角で入力してください。 ● 裁判日指定無し ● 裁判日の範囲指定 : 平成 ▼ 年 月 日 から 平成 ▼ 年 ● 裁判日の指定 : 平成 ▼ 年 月 日 	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。 月 日まで
 NOT 該判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。 月 日まで お対象となります。

利用上のポイント

1. 画面上部の各検索項目をクリックすると、該当の検索項目の入力欄へ移動します。 各データベースの検索項目は以下の通りです。

判例データベース フリーキーワード / 裁判年月日 / 裁判所名 / 事件番号 / 民刑区分 / 法編(総合のみ) / 法条 / 裁判種別(総合のみ) / 掲載文献 / L E X / D B 文献番号

行政機関等データベース

・特許庁審決検索 フリーキーワード / 審決分類 / 工業所有権の種類 / 審判番号 / 審判種別 / 法条
 / 審決年月日 / L E X / D B 文献番号

・国税不服審判所裁決検索 フリーキーワード / 裁決年月日 / 法条 / 掲載文献 / LEX / DB文献番号

要旨データベース フリーキーワード / 判決年月日 / 裁判所名 / 事件番号 / 民刑区分 / 税目

/LEX/DB文献番号

Q&Aデータベース フリーキーワード / 税目 / LEX / DB 文献番号

2. 文献を絞り込むための検索項目を入力して、[検索開始]ボタンをクリックします。 検索には、それぞれの検索項目を単独で検索する方法と、複数の検索項目を利用して複合検索する方法があり ます。

複合検索する場合、AND条件で検索することになります。ただし、文献番号についてはOR条件で検索します。 入力した検索項目をクリアする場合は、[全クリア]ボタンをクリックします。

フリーキーワード(設定可能なデータベース:全てのデータベース)



- a.フリーキーワードで検索する場合は、キーワード欄にキーワードを全角15文字以内で入力 します。(上画面はパネル方式によるキーワード入力画面)
- **b**. 複数のキーワードを縦に入力するとAND条件、横に入力するとOR条件の指定になります。 入力したキーワード及び異表記語と、検索の対象(書誌情報、判例全文)に含まれる文字列が完全に一致する 文献を検索します。
 - < 異表記語 > (1)カタカナ表記のゆれ キャピタルゲイン、キャピタル・ゲイン、キャピ タルゲ イン (2)送りがな表記のゆれ 使用差止、使用差し止め (3)漢字(新字・旧字)のゆれ 潅漑用水、灌漑用水、かんがい用水
 - <同義語> (1)正式語表記と略語表記 デオキシリボ核酸、DNA
 - (2)日本語表記と外来語表記 擬装、カモフラージュ
 - プライバシー保護のため、個人名等の固有名詞では検索できません。
 - < 例外 > ・裁判官名と弁護士名は、キーワードとして検索が可能です。
 - ・全文掲載中の企業名・団体名・商品名での検索が可能です。
 - ・書誌情報の「著名事件名」「評釈所在情報」欄にある固有名詞は検索が可能です。

キーワード検索の場合、当画面で入力したキーワードが、書誌画面及び全文画面において、赤色で表示されます。 同義語設定で検索対象としたキーワードについては、書誌・全文画面において、青色で表示されます。

- c.「パネル式」キーワード検索で NOT 条件での検索が可能です。ただし、NOT 条件のみの検索は できません。
- d.キーワード検索の「パネル式」と「検索式」の切り替えがワンタッチで可能です。

【検索式による入力】 _ 演算子 AND条件=「*」 OR条件=「+」 NOT条件=「/」又は「-」

■フリーキーワード(検索式による入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。	バネルによる入力へ切替
検索対象: ☑書誌(利決概要等) ☑ 全文	
※演算子 AND条件: * OR条件: + NOT条件: / 又」さ− ※個人名または企業名・商品名での検索はできません。 ただし、裁判官名および判例評釈の執筆者名での検索は可能です。	
※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。	
(著作権+著作者人格権)*侵害*使用禁止/音楽	

1-2 検索項目

裁判年月日(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■裁判年月日	※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。
◎ 裁判日指定無し	
◎ 裁判日の範囲指定	: 平成 ▼ 年 月 日から 平成 ▼ 年 月 日まで
◎ 裁判日の指定	: 平成 ▼ 年 月 日

a.裁判年月日で検索する場合は、特定の[裁判日の指定]か[裁判日の範囲指定]を選択できます。 裁判年月日は、半角で入力してください。

b.「月日」または「日」の入力を省略して、検索を行うことができます。
「月日」を省略…「年」指定による検索
「日」を省略…「年月」指定による検索

c.[裁判日の範囲指定]では、指定開始の「年月日」または指定終了の「年月日」を省略して検索を 行うこともできます。 指定開始の「年月日」を省略…「指定日までのすべて」の検索

指定終了の「年月日」を省略…「指定日以降のすべて」の検索

裁判所名(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■裁判所名 ※何も指定しない場合は、全ての裁判所	と国税不服審判所が検索対象とな	ります。
☑最高裁判所 全ての法廷 ⊻ ☑ 全ての ⊻ 高等裁判所	🔲 全ての 🕑 地方裁判所	□家庭裁判所
□簡易裁判所	□戦前(大審院・控訴院等)	□国税不服審判所

a.この項目で何も指定がない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

b.[特定の裁判所]を選択する場合は、検索する裁判所(複数選択可)を選択します。

c.最高裁判所については、法廷ごとに指定することができます。

■裁判所名	※何	16指:	定しない場合は、全ての裁判所と国税
最高裁判所	全ての法廷 💌	\triangleright	🗌 全ての 🚩 高等裁判所
	<u>全ての法</u> 延 大法延		□ 簡易裁判所
■事件番号	(二) 第一小法廷 第二小法廷	歌と	番号は半角で、事件記録符号は全角で
~	第三小法廷		事件記録符号一覧) 第

1-2 検索項目

事件番号(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■事件番号	※年数と番	号は半角で、事件記録符号は全角で入力してくたさい。	
平成 💙 12	2年(受	事件記錄符号一覧) 第号	

事件番号で検索する場合は、元号、年数、事件符号、事件番号を入力します。

元号はリストボックスの中から選択できます。 年数及び事件番号は半角数字で、事件符号は全角文字で入力して下さい。 [事件記録符号一覧]ボタンを押すと事件記録符号を検索することができます。また、事件記録符号のみ 入力して検索することができます。

民刑区分(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■民刑区分	※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年法は刑事事件に含まれます。
☑民事事件	□刑事事件

この項目で何も指定がない場合は、すべての事件が検索対象となります。

少年事件は刑事事件に含まれます。

国税不服審判所裁決は民事事件に含まれます。

法編(設定可能なデータベース:判例データベース[判例総合検索])

■法編	※何も指定しない場合は、全て	ての法編が検索対象とな	ひます。	
☑民事法編	□民事特別法編	□公法編	□社会経済法編	□刑事法編

a.この項目で何も指定がない場合は、すべての法編が検索対象となります。

b.特定の法編を検索する場合は、検索する法編(複数選択可)を選択します。

民事法编: 民法/商法/手形法・小切手法/民事訴訟法/民事執行法/民事保全法等

民事特別法編:不動産登記法 / 戸籍法 / 借地借家法 / 借地非訟事件 / 自動車損害賠償保障法 / 人事訴訟手続法

非訟事件手続法 / 民事調停法 / 家事審判法 / 会社更生法 / 破産法 / 民事再生法 (和議法) / 国際私法 等

公法编 : 憲法 / 公職選挙法 / 裁判法 / 行政法総則 / 行政争訟法 / 行政組織法 / 行政活動法 / 租税法等

社会経済法編: 労働法 / 経済法 / 農業法 / 知的財産権法 等

刑事法编: 刑法 / 刑事特別法 / 刑事訴訟法 / 少年・矯正保護法等

■法条	※条数は半角で入力してください。
民法	(法令-覧) 709 条の の ⊙AND ○OR
著作権法	(法令─覧 112 条の の ⊙AND OOR

法条(設定可能なデータベース:判例データベース、行政機関等データベース)

a.法条で検索する場合は、法令名と条数を指定します。条数は半角で入力してください。 書誌情報中の【参照法令】に掲載されている法条を対象にしています。 法令名の略語による検索が可能です。

b. 複数の法条で検索する場合、[AND]または[OR]をクリックすることにより検索 条件を設定することができます。 【法令一覧画面】

[法令一覧]ボタンをクリックすると主な 法令名を表示したウインドウが開きます。 「法令一覧」ウインドウをクリックすると、 指定した法令名が自動的に入力されます。

法令一覧に表示されていない法令名でも、 直接法令名を入力して検索を行うことが できます。

LEX / DBインターネット			
法令一覧(判例総合検索)			
			(៣៥៩
公法關係			
日本国憲法	○ 公職選挙法	◎ 亲議院議員選挙法	
○ 国家賠償法	○ 行政事件訴訟法	行政不服審査法	
◎ 行政事件訴訟特例法	回家公務員法	◎ 地方自治法	
○ 地方公務員法	 物価統制令 	 · · ·	
曾宗官職務執行法	都市計画法	◎ 建築基準法	
土地区画整理法	 土地収用法 	○ 国有財産法	
 通路法 	 河川法 	◎ 森林法	
○ 漁業法	○ 教育基本法	学校教育法	
地方教育行政法	◎ 宗教法人法	赦利所法	
○ 裁判所構成法	○ 弁護士法		
民憲注册係			▲先録へ
0.84	○ 无针关部理法		
	2 11 WORLD LLL		
 Interviewically State Interviewically State 	C 381101#482_14L	(月時)(月末)(十	
18 *C/2	O INCOMENTATION	C Tercie invizi	
○ 推兴的门口的吃口的吃碗时还把过去	○ 地口(市員約(約)市 ○ 加限会社注	○ 所留ひ口:1	
○ mi/A	○ 14 10 € 12		
(T)(5)2	() (L. 0)	0 /- 48/2	
C LAC WE / ZA	0.12.01		▲先55へ
民事手続法関係			
 民事訴訟法 	○民事執行法	○ 民事保全法	
 民審調伸法 	○非訟事件手続法	◎ 人事訴訟手統法	
家事審判法	○ 破産法	◎ 和繕法	
○ 会社更生法			
刑事法関係			▲无限へ
刑法	◎ 外国人登録法		
○出入国管理及び難民認定法	○出入国管理令		
			1

裁判種別(設定可能なデータベース:判例データベース[判例総合検索])

■裁判種別	※何も指定しない場	合は、全ての裁判種	別が検索対象となりま	₫.
☑判決	□決定	□審判	□裁決	□その他

a. 判例総合検索では、裁判種別による検索が行えます。

b.この項目で何も指定がない場合は、全ての裁判種別が検索対象になります。

1-2 検索項目

掲載文献(設定可能なデータベース:判例データベース、行政機関等データベース[国税不服審判所裁決検索])

■掲載文献	※何も指定しない場合は、全ての掲載文献が検索対象となります。巻号等は半角で入力してください。	
民集	[掲載誌一覧] 36 — 5	

掲載文献で検索する場合は、[掲載誌一覧]の中から、掲載誌を選択し「巻」、「号」等を入力します。

掲載誌略称による検索が可能です。例:「最高裁判所民事判例集」 「民集」、「判例タイムズ」 「判タ」など

LEX/DB文献番号(設定可能なデータベース:全てのデータベース)

■LEX/DB文	献番号 ※ご覧になりた	いLEX/DBの文献番号(8桁)を半角で入力	っしてください。	
27007777	27008888				

文献番号で検索する場合は、確認する「文献番号」を入力します。

文献番号はTKCが文献を特定するために、独自に付番したユニーク番号です。

税目(設定可能なデータベース:要旨データベース、Q&Aデータベース)

■税目	※何も指定しない場合は、全	ての税目が検索対象にな	ります。	
□租税法	□国税通則法	□所得税法	□法人税法	□相続税法
□登録免許税法	□酒税法	□物品税法	□入場税法	□揮発油税法
□地方道路税法	□石油ガス税法	■トランブ類税法	□通行税法	□有価証券取引税法
□自動車重量税法	□印紙税法	□国税徴収法	□ 戦時補償時特別措置法	□財産税法
□ 資産再評価法	□富裕税法	□消費税法	□地価税法	□関税法
□関税定率法	□地方税法一般	□住民税	□事業税	□不動産取得税
□娯楽施設利用税	□料理飲食等消費税	□自動車税	□鉱区税	□道府県法定外普通税
□固定資産税	□軽自動車税	□電気税及びガス税	□木材引取税	□特別土地保有税
□市町村法定外普通和	税 🗌 軽油引取税	□入湯税	□事業所税	□都市計画税
□水利地益税	□ 宅地開発税	□国民健康保険税	□地方自治法	

a.この項目で何も指定がない場合は、すべての税目が検索対象になります。

b.特定の税目を選択する場合は、検索する税目(複数選択可)を選択します。

1-3 検索項目 (特許庁審決検索)

審決分類

■審決分類	※審決分類を	指定してください。			Г	
※各分類の詳細は、	_ちら(分類表)	ぼ覧ください。入	ــــــــــــــــــــــــــــــــــ)		クリックすると分類の説明が
工業所有権の種類	審級の種類	審判の種類	判示事項別分類	結論内	宮による。	表示されます。
T(商標) 🔽	~	~	255 💌	- [Z 🚩	()

工業所有権の種類、審級の種類、審判の種類、判示事項別分類、結論内容による区分、IPC・ 意匠分類・商品分類区分について、指定したい分類を選択または入力します。

例:商標法4条1項10号に基づいて商標登録が無効とされた事例を検索

- ・工業所有権の種類 T(商標) ・判示事項別分類 255
- ・結論内容による区分 Z

工業所有権の種類

■工業所有権の種類	〔※何も指定しない場	帚合は、全ての種類が	検索対象となります。
☑特許	☑実用新案	□意匠	□商標

a.この項目で何も指定がない場合は、すべての種類が検索対象になります。

b.特定の種類を選択する場合は、検索する種類(複数選択可)を選択します。

審判番号

■審判番号	※年敷と番号は半角で入力してくだる	غل اه
※平成12年(2000)年)1月1日以降、年号表記が西暦年号に変更され	にします。
◎ 平成11年以前		入力例:平成10年審判第12345号
平成 - 10	年審判 ▼第 12345 号	
◎ 平成12年以降		入力例:不服2000-12345
•	-	

審判番号で検索する場合は、元号、年数、種別、番号を入力します。

元号、種別はリストボックスから選択できます。 年数及び番号は半角数字で入力して下さい。

1-3 検索項目 (特許庁審決検索)

法条

■法条	※法条を選択してください。	
1. 特許法29条の2	V OAND OOR	
2.	VAND OOR	
3.		クリックして法条を選択し
		ます。

a.法条で検索する場合は、法条をリストボックスより選択します。 法条は、審決分類の判示事項別分類に対応しています。

b. 複数の法条で検索する場合、[AND]または[OR]をクリックすることにより検索条件を設定 することができます。

審決年月日

■審決年月日	※検索する審決の年月日を半角で入力してください。
○審決日指定無し	
⊙審決日の範囲指定	! : 平成 🚽 🛛 14 年 🔄 1 月 🔄 1 日 から 平成 🛩 🛛 14 年 🛛 12 月 🔄 31 日まで
○審決日の指定	: 平成 🖌 🖂 年 🦲 月 🔄 日

審決年月日で検索する場合は、特定の「審決日の範囲指定」か「審決日の指定」を選択します。

元号はリストボックスから選択できます。 年月日は半角数字で入力して下さい。

LEX	c注律情報データベース / DBインターネット		
データイ	<u>ースの選択 > 検索項目の入力 > 検索結果一覧</u>	ログア	'ウト
動判	別データベース[判例総合検索]	〔検索条件	1確認]
検索結 全速	id 14 件です。 選択した書誌の表示 一覧の表示設定 20件 ▼ ずっ 裁判年月日(新し (1) (1) (1) (1) (2) (1) (1) (1) (2) (1) (1) (1)	い順) 、 次へ 】	
選択	〔上段〕:事件名/著名事件名 〔中段〕:文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級 〔下段〕:判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表	Б Т.^
	移送申立て却下決定に対する抗告審の取消決定等に対する許可抗告事件	書誌	全文
	28141733 平規20年 7月18日 最高融二/法廷 平成20年(計)第21号 上路 地方裁判所にその管轄区域内の簡易裁判所の管轄に属する訴訟が提起され、被告から同簡易裁判所への移送の申立てがあった場合 においても、簡易裁判所への移送の申立て参加下する旨の判断は、自庁処理をする旨の判断と同じく、地方裁判所の合理的な…		
	不当利得返還等請求事件	書誌	全文
Ž	28140214 平成20年1月18日 最高裁二小法廷 平成18年(受)第2268号 上告審 判例集和 引用		E
	先のリボルビング方式金銭消費貸借契約に係る過払金が後の同契約に係る債務に充当される場合。		
9	小当利得返還請求事件 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	書誌	全文
Ď	20141232 TM 19年12月23日 新商歌二小波道 TM 19年(3)第150/5 上書巻 賃金業者である被上告人との間で金銭消費貸借契約を締結し、長期間、多数回にわたって借入れと返済を繰り返していた被控訴人 が、利息制限法1条1項所定の利息の制限額を超えて利息として支払われた部分を元本に充当すると過払金が発生するとして・・・		
	不当利得返還請求事件	書誌	全文
4	28131793 平成1 9年 7月19日 最高熱-小法廷 平成1 8年(受)第1 53 4号 上告審 判例集P0F 評釈 引用		
	被上告人が上告人に対し、Aが破産宣告前に上告人との間の金銭消費貸借契約に基づいてした弁済につき、利息制限法1条1項所 定の利息の制限額を超えて利息として支払われた部分を元本に充当すると過払金が発生しているとして、不当利得返還請求権…		
2	不当利得金返還請求事件	書誌	全文
5	28131794 平成19年 7月17日 鼎高載三小送廷 平成18年(受)第1656号 上告書 評稅 51用		
	上告人か被上告人に対し、本件各弁済のうち、制限超過部分を元本に允当すると過払金か発生しており、かつ被上告人は上記過払 金の受領が法律上の原因を欠くものであることを知っていたとして、不当利得返還請求権に基づき、過払金の支払を求めたと…		
2	不当利得返還等請求事件	書誌	全文
6	28131720 平成19年 7月13日 最高熱二小法廷 平成18年(党)第276号 上告書 詳釈 引用		
	貸金業法上の登録を受けた貸金業者である被上告人から継続的に金員の貸付を受けた上告人が、被上告人に対し、本件各弁済の弁 済金のうち、利息制限法1条1項所定の利息の制限類を超えて利息として支払われた部分を元本に充当すると、過払金が発生…		
		-th.8+	A +

利用上のポイント

- 1.検索条件に該当する件数が1件から500件の場合、自動的に当画面が表示されます。
- 2. 画面右上のリストボックスより、1画面上に表示する一覧の件数と並び順を設定できます。また、[先頭へ][前へ][次へ]ボタンでページの移動ができます。
- 3.重要な判例には「判例集PDF」「評釈」「引用」マークを表示し、書誌情報画面の なかで「判例集PDF」「評釈等所在情報」「被引用判例」をそれぞれ掲載しています。

判例集PDF 評釈 引用

- 4. 画面上部の緑色のバー([ログアウト]ボタンの横)で画面遷移を表示しています。 再度検索し直したい場合は、[検索項目の入力]をクリックすると画面が移動します。
- 5. 複数の文献を確認する場合には、文献の選択欄のチェックボックスにチェックマー クをつけて、画面上部に表示されている[1文献ずつ表示]または[まとめて表示] ボタンをクリックします。

「1文献ずつ表示」 書誌情報画面に1文献ずつ表示します。[前文献][次文献]ボタンで文献を移動します。 「まとめて表示」 書誌情報画面に選択した文献を1画面表示します。マウスのスクロールで移動します。

6.[書誌][全文]のアイコンをクリックすると、該当の書誌・全文を直接表示します。 該当の書誌、全文の画面を表示すると、アイコンが変化します。 [全文]アイコンの上にマウスをあわせると、該当文献の全文容量とA4印刷時の枚数が表示されます。

1xには非常数テータヘース LEX プロBインターネット	
検索条件確認	
入力された検索項目に該当する文献類は 459 件です。	【閉 じ る】
検索項目	文献数
1. フリーキーワード	同義語確認
手術(同義語あり)	4,615
(OR)	
海外(同義語あり)	2,690
土地	35,904
NOT	
税金	6,793
2. 判決年月日	
平成1年1月1日~平成15年 月 日	41,825
a 1175/120	
3. 萩刊川	
最高裁判所	15,036
東京高等裁判所	29,209
全ての地方裁判所	72,771
家庭裁判所	3,687
簡易裁判所	1,220
単 助(大審院・控訴院等)	26,029
国道不服実制所	1 878

利用上のポイント

- 1.検索結果一覧画面の右上(「ログアウト」ボタンの下)にある[検索条件確認] をクリックすると当画面が表示されます。
- 2.当画面では、入力したキーワードごとの対象文献数を確認することができます。
- 3.フリーキーワードで同義語を設定した場合は、その確認もできます。
- 4.書誌情報画面、全文情報画面でも同様に検索条件を確認することができます。
- 5.[閉じる]ボタンをクリックすると検索結果一覧画面に戻ります。

1-6 書誌の確認

法律情報データベース 	<u> ヘルブ</u>	
<u>-スの選択 > 検索項目の</u>	<u>入力 〉 検索結果一覧</u> 〉 書誌表示	ログアウト
データベース[判勝	● 印刷	<u>検索条件確認</u>]
→ 全文へ	[16文献中の1文献目] ▲ 先頭の文献 ④ 前文献 次文献 ●	•
《書 誌》		
【文献番号】 【文献種別】 【裁判年月日】 【事件番号】 【事件名】 【審級関係】	28131721 判決/最高裁判所第二小法廷(上告審) 平成19年7月13日 平成17年(受)第1970号 不当利得返還請求事件 第一審 28131823 東京地方裁判所平成16年(ワ)第3579号 平成16年8月5日判決 28131858 東京高等裁判所平成16年(ネ)第4567号 平成17年7月227日判時	うちのす。
【事案の概要】	「ベードシー・システム」 「ベードシステム」 「シスー 「シスー	人額上得欄せいが適つき4

利用上のポイント

1.検索結果一覧画面で[1文献ずつ表示][まとめて表示]または[書誌]アイコンを クリックすると、書誌情報画面に移動し、選択した文献を表示します。

上の画面は、[1文献ずつ表示]ボタンを押した場合のものです。



- 2.【審級関係】において、画面に表示されているリンクをクリックすると関連する文献 (事件の上下審等)を確認することができます。
- 3.【引用判例】、【被引用判例】において、それぞれ、当該文献が引用している判例と、 当該文献が引用されている判例を確認することができます。
- 4. 画面左上にある[全文へ]ボタンをクリックすると判例全文を表示します。
- 5.検索結果一覧画面に戻る場合は、画面上部の [検索結果一覧]をクリックします。

1-7 全文の確認



利用上のポイント

- 1.検索結果一覧画面の[全文]アイコンまたは書誌情報画面の[全文へ]ボタンを クリックすると、全文情報画面に移動し、判例全文を表示します。
- 2.全文の確認は、垂直スクロールパーで行います。画面左上の[文頭][文末] [主文][事実][理由]の各ボタンをクリックすると、指定の箇所を表示します。
- 3.全文中の引用判例のリンクをクリックすると、該当文献を確認することができます。

第5 当裁判所の判断 1 実用新案登録の無効審判事件についての審決取消訴訟において、審決取消しの判決が確 定したときは、その判決の拘束力は、判決主文が導き出されるのに必要な事実認定及び法律 判断について及ぶものである(最判平成4年4月28日民集46巻4号245百参照)。 本件審決は、本件考案について、先願発明と同一であるから実用新案法3条の2の規定に より登録を受けることができず、その実用新案登録は無効であると結論付けたものである

4.書誌情報画面に戻る場合は、画面上部の「書誌表示」をクリックします。

1-8 図表の確認



利用上のポイント

1.全文情報画面で、図表が収録されている文献は、画面上段に[図表へ]ボタンが 表示されます。

[図表へ]ボタンをクリックすると、上記のような画面が別ウィンドウで表示されます。

- 2.ページが複数にわたる場合は、[先頭の図表][前の図表][次の図表]ボタンで それぞれ移動することができます。
- 3.[閉じる]ボタンをクリックすると全文情報画面に戻ります。



利用上のポイント

 「LEXニュース・レター」には「LEXニュース・レター新着判例」と「LEX ニュース・レターキーワード等の予約」のメニューがあります。

あらかじめ「LEXニュース・レターキーワード等の予約」で、「キーワード等」を予約しておき、新着の判例 が収録される度に、該当判例があれば電子メールとホームページ上で案内表示します。

- a.「キーワード等の予約」では、10件までの登録が可能です。
- b.キーワード等の予約は、「フリーキーワード」「法編」「審級関係にあたる判例の登録」 のいずかの項目を入力し、画面右上の[登録]ボタンをクリックして登録を行います。

ご注文の表題

ご注文の表題を自由に入力してください。(他のご注文と区別できるような表題をつけてください。) 製造物書任に関する判例	こ注文の表題の入力
製造物書任に関する判例	ご注文の表題を自由に入力してください。(他のご注文と区別できるような表題をつけてください。)
422 IN A LICERY & LIM	製造物責任に関する判例

「ご注文の表題」に、登録した10件の内容を区別するための表題を入力します。

フリーキーワード

■フリー=	キーワード(パネルによる入力)) ※キーワードは全角1	5文字以内で入力してください。	,	
※個人名詞	または企業名・商品名の登録はで	きません。 ただし、裁判官名およ	び判例評釈の執筆者名の登録	剥は可能です。	
※キーワー	-ドに同義語(「アメリカ」と「米国」 ● OP →	など)がある場合には、それぞれC	R条件で入力してください。		
AND	殿垣彻査仕				
Ļ					
NOT					

a.キーワードの予約を行う場合は、当検索項目に入力します。

b.キーワードは、全角15文字以内で入力します。

個人名(裁判官名および判例評釈の執筆者名を除く)または企業名・商品名での登録はできません。 キーワードに同義語(例「アメリカ」「米国」など)がある場合には、それぞれOR条件で入力します。 法編

■法 编		
法編分類		
□公法関係		
□憲 法 編	□公職選挙法編	□ 行政法総則編(国家賠償法)
□行政争訟法編(行政事件訴訟法・行政不服審査法)		□ 行政組織法編
□ 行政活動法編	□ 裁 判 法 編	□ 租税法編(国税通则法)
🗌 租税法編(国税徴収法)	🗌 租税法編(所得税法)	□ 租税法編(法人税法)
□ 租税法編(相続税法)	□ 租税法編(税理士法)	□ 租税法編(地方税法)
□ 租税法編(その他)	□ 租税法編(各税罰則)	
□民法関係		
□ 民法編(総則)	□ 民法編(物権)	□ 民法編(債権・総則)
□ 民法編(債権·契約)	□ 民法編(債権・事務管理・不当利得)	□民法編(債権・不法行為)
□ 民法編(親族)	□ 民法編(相続)	
□商法関係		
□ 商法編(総則)	□商法編(会社)	□ 商法編(商行為・海商)
□ 商事特別法編	□ 手形法·小切手法編	
□民事手続法関係		
	□ 民事執行法編	□民事保全法編
□人事訴訟手続法編	□ 非訟事件手続法·民事調停法編	
🗌 家事審判法編	🗌 破産法・和議法・会社更生法編	
□ 民事特別法関係		
□ 不動産登記法編	□ 戸籍法編	□ 借地借家法編
□借地非訟事件	□ 自動車損害賠償保障法編	□ 国際私法編
□刑事法関係		
□刑法編	□刑事特別法編	
□刑事訴訟法編	□少年法・矯正保護法編	
□ 社会経済法関係		
□労働法編	□農業法編	
	🗌 知的财產権法編	

- a.「法編」で予約を行う場合は、当検索項目に入力します。
- b.「法編」の指定は、「法編分類」と「法編」(複数選択可)を指定して行います。

審級関係にあたる判例の登録

■審級関係にあたる判例				
※LEX/DBの文献番号(8桁)を ※入力した判例の上下審が新規	半角で入力してください。 こ収録された際にお届けしま	す。		
OR	OR	OR	 OR	OR
OR	OR	OR	OR	

- a.「審級関係にあたる判例の登録」で予約を行う場合は、当検索項目に入力します。
- b.LEX/DB文献番号を登録しておくと、該当の上下審判例が新規に登録された際に、 電子メールとホームページ上でお知らせいたします。
- c.当該判例の「上級審判例」だけでなく「下級審判例」が登録された際にもお知らせいた します。

検索項目の変更・削除

● 登録済みのこ汪文の表題一覧				
既に登録済みの内容の修正(確認)や、削除を行う場合は以下の表記 ご注文の表題は1会員あたり10件まで登録できます。	動いら選択してください。			
ご注文表題	登録日	修正	削除	
実名報道	2008/8/2	<u>修正</u>	削除	
自動車保険	2008/8/2	修正	削除	

キーワード等の予約で登録した検索項目を修正・削除したい場合には、「キーワード等の予約」 に当画面のような表示がなされますので、ここで、修正・削除を行って下さい。

LEXニュース・レターのお届け先変更

ヘルブ	
	ログアウト
Θ	登録 キャンセ
	EX <u>ュース・レターの</u> お届け先変更

新着判決のお届け先を変更するには、「LEXニュース・レターのお届け先変更」をクリック して、以下の画面を表示させて、新しいお届け先を入力して下さい。

TKC法律情報データベース LEX / DBインターネット	~ <i>h</i> 7
<u>データペースの選択</u> > LEXニュース・レター(お届け先変更)	<u> </u>
₩ LEXニュース・レター	
■現在登録されているお届け先(お名前)です。	齋藤オフィス
■現在登録されているお届け先(メールアドレス)です。	Office-saitou@saitou.ne.jp
■新しいお届け先(お名前)を入力してください。	
■新しいお届け先(メールアドレス)を入力してください。	
ご注意 1. お名前は、全角10文字もしくは、半角20文字以内で入力してください。(全角半角の) 2. メールアドレスは、半角100文字以内、半角英数字で入力してください。 3. メールアドレスは割りがないかご確認の上、変更求タンを押してください。 4. 現在登録されているお届け先を削除する場合は、削除ボタンを押してください。	混在は避けてください。)
変更)(削除)	<u>LEXニュース・レター</u> (キーワード等の予約へ)
ロシーム LFX DBインターネット	Copyright (D) 1999-2004 TKC Corporation All Rights Reserved. SX/DBインターネナに関する知動所有権での他一切の権利は株式会社TKCAよび情報提供者に承属します。

99 受信トレイ - Outlook Express フライル(C) 海集(C) 素子(A) ツール(C) マッセージ(M) A ルプ(H)	
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	(要旨)
送信者: lexcenter@tkc.co.jp 宛先: 件名:新若判例のご案内	
平成20年11月24日	
拝啓 時下ますますご清祥のことどお慶び申し上げます。 平素は、TKC法律情報データベース「LEX/DBインターネット」 をご利用いただき、誠にありがとうごいます。 ご予約いただきましたキーワード等に該当する判例情報が、新たに収録 されましたので、ご案内します。 「LEX/DBインターネット」は「法律のエキスパートである皆様を ご支援するため、的確でタイムリーな情報発信を行ってまいります。 今後も、「LEX/DBインターネット」を是非ご活用ください。 敬具	
記 ご注文の文献一覧	
「株価」 《登録条件》 [キーワード] (税金+租税) *株価+ [法編]社会経済法 1. 平成11年 9月29日 神戸地裁 原告が、被告の従業員Aの勧誘によって行った ワラント (新株引受権証券)の取引により損失 を被ったことに…	

利用上のポイント

- あらかじめ予約しておいた「キーワード等」に該当する文献が収録された場合
 には、登録していただいたメールアドレスに当画面のようなメールを送信します。
- 2.該当文献を確認する場合は、LEX/DBインターネットに接続してください。

2-4 新着判例(インターネットでの確認)

ткс 注律情報データベース EX / DB インター ネット	
ータベースの選択	עלדאר
ご利用のデータペー	- スを選択してください。
🙆 判例データベース	
→ 判例総合検索 ④ 健誕	→ 税務判例総合検索(国税不服審判所裁決含む) ② 解戰
公表された民事法、公法、刑事法等の全ての法律分野にわたり、 判例を網羅領に収録しています。	→ 知的財産権判例検索 ② 解题
→ 新憲判例	■侵害訴訟等判例検索 ■審決取消訴訟判例検索
このコーナー 四本、 理単位でLEX/DBイルターネットに 牧療される判例を2週間掲載いたします。	→ 交通事故判例検索 (2) 解释)
→ LEXニュース・レター新着判例 NEW! 新業判例本自動検索」 本家道一会社 ● ● スノールで新	
新活音が加えたいの音楽について、電子へいて新 着のご案内をするクリッピングサービスです。	→ 医原判例使索
⑥ 行政機関等(審決・裁決)データベース	(*) Q&Aデータベース
→ 持許庁審決検索	→ 税務Q&A検索
→ 国税不服審判所裁決検索	
	₩ LEX会員談話室
を 要旨データベース	●LEXニュース・レター キーワード等の予約
→ 税務判例要旨検索/国税不服審判所裁決含む) ② (2010)	●LEX/DB収録数
	Copyright (0) 1999-2009 TKC Corporation All Rights Reserve

利用上のポイント

- あらかじめ予約しておいたキーワード等に該当する文献が収録された場合には、 「LEX/DBインターネット」にログインした際、「LEXニュース・レター 新着判例」に[NEW]と表示されます。
- 2. データベースの選択画面の「LEXニュース・レター新着判例」をクリックする と、その内容が表示されます。

2-5 ご注文の文献一覧



利用上のポイント

1. あらかじめ予約しておいたキーワード等に該当する文献の一覧が、裁判年月日の 新しい順に、表示されます。

文献一覧は、新着判例をお知らせする電子メールが送信されてから30日間、表示されます。

- 2. 複数の文献を確認する場合には、文献の選択欄のチェックボックスにチェックマ ークを付けて、画面上方に表示されている[1文献ずつ表示]もしくは[まとめ て表示]ボタンをクリックします。
- 3.[書誌][全文]アイコンをクリックすると、該当の書誌・全文を表示します。

<u>スの選択 〉検索項目の</u> /	<u>入力</u> > <u>検索結果一覧</u> >	書誌表示		\sim	ログアウト
ータベース[判例	総合検索]			→ 印刷	[検索条件確認]
🔿 😒 🛪 🔷 😔	判例評釈等へ)	[1文献中の1文献目]	▲ 先頭の文献	▲前文献 次文献	
《書 誌》				提供してい	C
【文献番号】	2813172	1		DEDX TIX	
【文献種別】	判決/最高裁判	所第二小法廷(上告審)			
【裁判年月日】	平成19年 7	月13日			
【事件番号】	平成17年(受)第1970号			
【事件名】	不当利得返還請	求事件			
【審殺関係】	<u> 第一審</u>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		東京地方裁判所 平成16年(ワ)		
	+	平成16年 8月 5日 刊沃			
	拉动小黄	28 3 858 市古喜笑封判所 亚成10年(ナ) 第1667日		
		- 米永同寺或刊の 千成10年(本 - 平成17年 7日07日 判決	/ - 年450 / 万		
【事案の概要】	貸人が ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、	録を受けた貸金業者である被上告人 に対し、本件各弁済の弁済金のうち 息として支払われた部分を元本に充 上記過払金の受領が法律上の原因を 還請求権に基づき、過払金の返還等 と得せて一体の書面をなすものとさ とけている本件各契約書面が貸金 となれている本件各契約書面が貸金 とされている本件名契約書面が貸金 に、貸金業者が制限超過部分を利息 認識を有しており、かつ、そのよう いえる特段の事情があるときでない 取得した者、すなわち民法704条 きてあるとされた事例。 ショオ!!!##1	から利息る上 約100 100 100 100 100 100 100 10	の貸付を受けた上 1項所定の利息の が発生していたと とを知っていたと 告審において、「、 載加それにばって 書す受領業者はしたが、同項 至のがないこととについ 囚がなると推定さ してあると推定さ	告制かし各は明面ののてりれ
【判示事項】	〔最高裁判所日	は「「「」」			
	1. 各回の返済金 のある借用証 貸金業の規制 された事例	:額について一定額の元利金の記載と :書の写しが借主に交付された場合に 等に関する法律17条1項に規定す	:共に別紙償還表記 :おいて、当該償還 :る書面の交付があ	!載のとおりとの記 表の交付がなけれ いったとはいえない	1載 1.(ま っと
	2. 貸金業者が利 規則等に関す 益者」	息制限法1条1項所定の制限を超え る法律43条1項の適用が認められ	る利息を受領した ない場合と民法 7	ことにつき貸金業 04条の「悪意の	め)受

利用上のポイント

LEX/DBインターネットの各画面右上にある[ログアウト]ボタンを クリックすると、接続が終了します。

[ログアウト]ボタンをクリックせずに終了すると、次回「LEX/DBインターネット」に接続 する際、エラーメッセージが表示される場合があります。

「LEX/DBインターネット」にログインしてから、ログアウトするまでの時間で課金されます。 ただし、「ニュース・レターの登録」「LEX会員談話室」を表示している間は利用時間から除外され ます。なお、TKCローライブラリー(固定料金制)をご利用いただいているユーザーの方はこの限 りではございません。

3-2 利用時間のお知らせ

·			
TKC法律情報データベース			
LEX / DBインターネット			
> こ利用明細の確認			
			▼2009/4/9 15:52:15
			I
	今回のご利用時間	10時間50分22秒	4
	今月のご利用時間	30時間24分32老	الح
		ご利用ありがとうございました。	
		ОК	
TKC法律領報データベース		Copyright (f	3)1999–2009 TKC Corporation All Rights Reserved.
LEX DBAD9-AVF		LEX/DBインターネットに関する知的所有権その他一切の)権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

利用上のポイント

1. LEX/DBインターネットを終了すると、当画面が表示されます。

2.当画面には、今回のご利用時間と、今月の利用時間の合計が表示されます。

接続時エラー〔タイムアウト〕



- a.LEX/DBインターネットでは、接続を開始してから長時間(30分以上)放置した状態から、 操作を再開した場合に、当画面が表示されます。
- b.[OK]ボタンをクリックして、再度LEX/DBインターネットに接続して下さい。

検索時エラー〔処理続行が不可能なエラー〕

		エラーメッセージ	
サーバ上でエラーが お手数ですが、 <u>TKC</u> 下の情報をお伝えくだる	彩 L 扎	主しました。処理は続行できません _ <u>EX/DBホットライン</u> にご連絡いた ヽ。	こたき、以
エラーコード	:	404	
エラー発生時刻	:	2009年02月12日10時00分24秒	
利用開始時刻	:	2009年02月12日09時58分08秒	
「閉じる」ボタンでこのフ	7 5	ヮウザを閉じます。	閉じる

検索中の状況をフリーダイヤル(0120-114-094)までご連絡下さい

検索事例

高速道路での交通事故について、被害者が法定速度を超過して走行していたという事情が、損害賠償の額の算定につき斟酌された事例を調べたい。

手順1 交通事故判例を調べたいので、個別データベースの「交通事故判例検索」を 選択します。判例中に出現すると思われるキーワードをいくつか挙げます。 「損害賠償」、「高速道路」、「過失相殺」等が考えられます。

<キーワードの指定>

	OR →			
AND	損害賠償			
t	高速道路]	
	過失相殺]	



<検索条件確認画面>

入力された検索項目に該当する文献数は 280 件です。	閉じる
検索項目	文献教
1. フリーキーワード	
	10,903
AND	- PRESERVED
高速道路	581
AND	
過失相殺	5,911

検索の結果が280件になりました。

これでは文献が多すぎて、検討に時間を要してしまうので、更にキーワードを加え、 絞り込むことにします。

手順2 判例中に、損害賠償額の算定の際に、「速度超過」という被害者側の事情を「斟酌」するという言葉が使われていると想定されるので、「速度超過」と「斟酌」というキーワードを AND 条件で追加します。

<キーワードの指定>





<検索条件確認画面>

入力された検索項目に該当する文献数は 11 件です。	閉じる
検索項目	療績文
. フリーキーワード	
損害賠償	10,903
AND	
高速道路	581
AND	
	5,911
AND	
速度超過	352
AND	
斟酌	3,963

検索の結果が11件まで絞られました。



手順3 文献の一覧を表示させ、文献ごとに表示される判示事項の一部等を参考に、 表示する文献を選択します。

<一覧表示画面>



画面はサンプルです

手順4 最後に、各文献の書誌情報を参考に、必要な全文を表示させて下さい。

<書誌情報>

《書 誌》	+=/4 · · · ·
【立起来旦】	提供 IKC
【文献策习】	
【大歌作生力】】	
【或刊十万日】 【重姓釆旦】	
「重件之】	
【審級関係】	
	控訴審 2.8.1.3.1.8.5.8
	平成 1 7年 7月 2 7日 判決
【事案の概要】	貸金業法上の登録を受けた貸金業者である被上告人から継続的に金員の貸付を受けた上告人が、被上告人に対し、本件各弁済の弁済金のうち、利息制限法1条1項所定の利息の制限額を超えて利息として支払われた部分を元本に充当すると、過払金が発生しており、かつ、被上告人は上記過払金の受領が法律上の原因を欠くものであることを知っていたとして、不当利得返還請求権に基づき、過払金の返還等を求めた事案の上告審において、「各回の支払金額」欄には「別紙償還表記載のとおりとします。」との記載があり、償還表は本件各契約書面と併せて一体の書面をなすものとされ、各回の返済金額はそれによって明らかにすることとされている本件各契約書面が貸金業法17条所定の事項を記載した書面とはいえず、また、貸金業者が制限超過部分を利息の債務の弁済として受領したが、その受領につぎ貸金業法43条1項の適用があるとの認識を有しており、かつ、そのような認識を有するに至ったことについてやむを得ないといえる特段の事情があるとない限り、法律上の原因がないことを知りながら過払金を取得した者、すなわち民法704条の「悪意の受益者」であると推定されるものというべきであるとされた事例した者、すなわち民法704条の「悪意の受益者」であると推定されるものというべきであるとされた事例
【判示事項】	【最高裁判所民事判例集】
	 各回の返済金額について一定額の元利金の記載と共に別紙償還表記載のとおりとの記載のある借用証書の写 しが借主に交付された場合において、当該償還表の交付がなければ貸金業の規制等に関する法律17条1項 に規定する書面の交付があったとはいえないとされた事例 (クロサビリククログランクログランクログランクログランクログランクログランクログランクログラ
	2. 賃金兼者が利息制限法1条1項所定の制限を超える利息を受領したことにつざ賃金業の規則等に関する法律 43条1項の適用が認められない場合と民法704条の「悪意の受益者」

画面はサンプルです

検索事例

残業の拒否を理由とした解雇の有効性について判例検索したい。

手順1 まず、判例中に出現すると思われるキーワードをいくつか挙げます。 「残業命令」、「拒否」、「懲戒解雇」、「残業協定」、等

<キーワードの指定>

	OR →	
AND	残業命令	
Ţ	拒否	
	懲戒解雇	
	残業協定	



<検索条件確認画面>

入力された検索項目に該当する文献数は	3 件です。	(閉じる
検索項目		文献鼓
. フリーキーワード		
残業命令		57
	AND	
拒否		19,954
	AND	
懲戒解雇		2,254
	AND	
残業協定		27

検索の結果が3件になりました。

手順2 より幅広い検索を行うため、キーワードをOR条件で広げます。ここで、 「残業協定」は「三六協定」ともいいますので、これら両方のキーワード を使用しなければ検索漏れの可能性があります。また、「拒否」の類義語 として、「拒絶」という言葉が使われていることも考えられます。 さらに、「残業」と「命令」の間に他の言葉が入っている場合も考えられます。 (「残業を命じられたにも関わらず、命令に従わなかった」等。)

O R 条件で広げる必要のある言葉				
言い回しの違い (例)	「EC」 OR 「ヨーロッパ共同体」			
	「盗聴」 OR 「通信傍受」			
	「中央線」 OR 「センターライン」			
	「カタログ」 OR 「商品説明書」 OR 「営業案内書」			
	「マニュアル」 OR 「操作説明書」 OR 「手引き書」			
	「インサイダー取引」 OR 「内部者取引」			
表記の違い(例)	「漫画」 OR 「マンガ」			
	「気管支ぜんそく」 OR 「気管支ぜん息」 等			

<キーワードの指定>





< 検索条件確認画面 >

入力された検索項目に該当する文献数は 13 件です。	閉じる
検索項目	使减支
. フリーキーワード	
残業命令	57
AND	597-81 -
拒否	19,954
[OR]	191128: F192
拒絕	20,530
AND	
懲戒解雇 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,254
AND	
残業協定	27
[OR]	
三六協定	266

検索の結果が13件になりました。

手順3 文献の一覧を表示させ、文献毎に表示される判示事項の一部等を参考に、 関連すると思われる文献の書誌情報を表示させます。

<一覧表示画面>



画面はサンプルです

手順4 最後に、文献ごとの書誌情報を参考に、必要な全文を表示させて下さい。

<書誌情報>

《書 誌》		t=///
[++++=== []		提1供 IKC
「人願番号」	28131/21	
「人動性力」	刊次/取向裁判所弗二小法廷(上古番)	
「「「「「「「」」」		
【事件番号】 【事件会】	半成1 / 年(文) 弗19 / 0号 テル 1/4 に 漂井 ナキル	
「「事件名」	小当利侍返遠調水事件	
【番椒)() 徐】		
	東京地方裁判所 半成16年(ワノ弗3579号	
	平成16年 8月 5日 判决	
	東京局寺裁判所 半成16年(不)第4567号	
「主中の何王」	半成1/年 /月2/日 刊状 従る地社」の恐得を飛行される地を考えたしたというが必要ななないたと思ったけて来ないとしたという対	
【事業の概要】	■ 賃金兼法上の登録を受けた賃金兼者である被上告人から継続的に金貝の賃付を受けた上告人か、被したすがあるなみのななへのみち、利自制限注す多す項が行った利自の制限額を超えて利自としてすが	そ上告人に対 わわた部公
	を元本に充当すると 過払会が発生しており かつ 被上告人は上記過払会の受領が法律上の原因	151 いこロッカ を欠くもの
	であることを知っていたとして、不当利得返還請求権に基づき、過払金の返還等を求めた事案の上	告審におい
	て、「各回の支払金額」欄には「別紙償還表記載のとおりとします。」との記載があり、償還表に	体件各契約
	書面と併せて一体の書面をなすものとされ、各回の返済金額はそれによって明らかにすることとさ	れている本
		1部分を利息 († 当該皆
	金業者は、同項の適用があるとの認識を有しており、かつ、そのような認識を有するに至ったこと	についてや
	むを得ないといえる特段の事情があるときでない限り、法律上の原因がないことを知りながら過払	金を取得し
	た者、すなわち民法704条の「悪意の受益者」であると推定されるものというべきであるとされ	た事例。
【判示事項】	〔最高裁判所民事判例集〕	
	1. 各回の返済金額について一定額の元利金の記載と共に別紙償還表記載のとおりとの記載のある	借用証書の写
	しか恒王に父付されに場合において、当該負速表の父付かなければ貨金美の規制寺に関する法 に規定する事面の交付があったとけいえないとされた車刷	庠1 /余1項
	2 貸全業者が利息制限法1条1項所定の制限を招える利息を受領したことにつき貸全業の規則等	に関する法律
	43条1項の適用が認められない場合と民法704条の「悪意の受益者」	

画面はサンプルです

検索事例

借地契約の更新拒絶の要件である、正当事由の有無が争点となった最近の判例 を検索したい。

<キーワード>	「正当事由」
	AND
	「借地契約」
	AND
	「更新拒絶」
<判決年月日>	平成10年から

検索事例

過労死をめぐる労災の認定基準に関する判例を検索したい。

<キーワード>	「過労」	O R	「加重労働」
	AND		
	「死亡」		
	AND		
	「認定基準	隼」	

検索事例

消費者に対し、誤認や混同を招く紛らわしい商標・サービスマークと認められ るかどうかの判断基準を確認するために、判例を検索したい。

<キーワード>	「サービスマーク」	O R	「商標」
	A N D		
	「誤認」	O R	「混同」
	AND		
	「判断基準」		

ワンポイントメモ ~検索項目再検討の際のご注意~

1.キーワードの練り直し

入力したキーワードを取り消す場合、AND条件・OR条件ともに、キーワード間に 空欄があっても検索が可能です。例えば、検索事例 で、「命令」というキーワードを 取り消す場合、「命令」の入力されている箇所を空欄にすれば、そのまま検索すること ができます。(空欄を詰める必要はありません。)

		空欄があっ	ても、検索できます。
	OR →		
AND	残業		
t			
	拒否	拒絶	
	残業協定	三六協定	

2. 再検索(全クリア)

再検索をする場合、検索画面に戻った際に、前の検索項目が残った状態になっている ことがあります。そのまま次の検索項目を入力してしまうと、前の検索項目を含めて検索 してしまいます。改めて検索をやり直す際には、[全クリア]ボタンをクリックして、 前回入力した検索項目をクリアしてから、新たな検索項目を入力してください。



Q1.キーワード検索をしたいのですが、どのような入力をすればよいのでしょうか?

A1.以下のような手順でキーワードを入力して下さい。 (詳しくは、4-1の検索事例を参考にして下さい。)

【キーワードの設定方法】

検索したい案件の状況や対象物を想定し、少なくとも3~4個のキーワードを設定 してください。

検索結果により、キーワードを増やしたり減らしたりして、文献を絞り込みます。

文献の一覧表示の画面で、文献毎に表示される頻出キーワード等を参考に文献を 絞っていきます。

最後に文献毎の書誌情報(要旨)を表示させ、必要な全文を表示させて下さい。

Q2.キーワード検索で個人名を入力したところ、検索結果0件とのメッセージが 表示されました。 個人名等はキーワードの対象となっていないのでしょうか?

A2.LEX/DBインターネットでは、個人を特定してしまう固有名詞は、プライバシー保護等の ためキーワードの対象から除外しています。(裁判官名・企業名・商品名・弁護士名を除く) 知的財産権判例検索は、個人名(当事者名・弁護士名)または企業名・商品名で検索できます。 「著名事件名」「評釈所在情報」欄にある固有名詞(個人名・企業名)は検索が可能です。 特許庁審決検索においては、固有名詞もキーワードの対象としております。

Q3.判例全文画面を表示した際、カーソルキーにより、画面をスクロールしようと しましたが動きません。どうしたらよいですか?

A3.全文画面のフレーム分けとの関係で、当現象が発生することがあります。この場合、判例全文 表示箇所をクリックした後に、カーソルキーを押していただければ、画面をスクロールさせる ことができます。

Q4.LEX/DBインターネットで最新判例の書誌情報を入手したところ、「判示事 項」または「要旨」が収録されていませんでした。「判示事項」や「要旨」は書誌 情報の収録時に収録されないのですか?

A 4 「判示事項」や「要旨」は、当該事件の論点ごとにまとめ専門家の方々により執筆されるため、 書誌情報中に掲載されるまで、多少のタイムラグが発生しています。 なお、平成 11 年以降の判例につきましては、当該事件の概要をまとめた「事案の概要」を 書誌情報と同時に収録しており、事件ごとに判例の概要を把握することができます。

〔補足〕

LEX/DBでは、当該事件の論点ごとにまとめた「判示事項」や「要旨」の収録体制を見直し、 速報性を重視したサービスを目指しております。

- 提携会社によるサービス 判例タイムズ社殿、金融財政事情研究会殿、発明協会殿との提携により、「判例タイムズ」「旬 刊金融法務事情」掲載の判示事項を収録し、知的財産判例については、「知的財産権判決速報」 掲載の判示事項と要旨を収録しています。
- 2. TKCによるサービス TKCでは、LEX/DBインターネット編集委員会を設立し、それぞれ専門分野でご活躍 をされております第一線の研究者・法律専門家による執筆体制を確立し、速報性を重視した 情報発信を行ってまいります。 税務判例については、「TKC税務研究所」の専門家により、他の書誌情報と同時に提供し ています。

Q5.判例全文画面を表示した際、ブラウザの文字列検索で、当該全文中にあるキー ワードの検索をしようとしましたが、うまくいきません。全文中のキーワード を検索するには、どうしたらよいですか?

A 5 .「Q3」のご質問と同じく、フレーム分けとの関係で生じる現象で、判例全文表示箇所をクリ ックしていただいた後、検索していただくと、全文中のキーワードが検索できるようになりま す。